

社会的養護出身の若者サポートプロジェクト



1. 長野県内で、施設や里親などの元から進学や就職で社会に出る若者は、毎年100名強。
2. 児童虐待相談件数からの推計すると、虐待などで心の傷を抱えて社会に出る若者は、その数十倍(毎年数千人)。

- 「18歳で支援が切れる」問題... 法制度対応中
- 社会的養護出身者には「若者の自立を妨げる課題」が集中

- ① 「自己責任」「頼れない中で、自立しなきゃ」と励まされ社会へ
- ② 住い、仕事、身寄り、お金、孤立など困難が多い
- ③ 大人への不信、公的機関は「怖い...」
- ④ 福祉的支援でなく、自由にやりたい

コロナ禍で
ピンチ

- 社会的養護出身の若者を包括的に支える
- 多様な若者の自立支援につながる社会資源の開拓

社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

コンソーシアム
(参画団体等)

(社福)長野県
社会福祉協議会

- ・ 幹事団体
- ・ 「まいさぼ」本部

(一財)長野県児
童福祉施設連盟

- ・ 在園児支援
- ・ 卒園者支援

長野県飲食業生
活衛生同業組合

- ・ 再就職の場の提供
- ・ 支援付き就労メ
ニュー開発

(特活)NPOホッ
トライン信州

- ・ 信州子ども食堂
ネットワーク
- ・ フードバンク事業

(株)レントライフ

- ・ “暮らしを支える
総合企業”
- ・ 借りやすい仕組み
の普及促進

子ども・若者学
習支援プロジェ
クト

- ・ (株)アサヒエー
ジェンシー
- ・ 長野県社協

社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

〔対象地域〕 長野県内全域

〔事業の概要〕 児童養護施設や里親などの「社会的養護」から巣立った若者等に対し、仕事や住まいなど包括的相談支援と社会資源開発を行う

事業概要

ホープ

○若者自立なんでも相談

各種相談機関と連携、住まいや仕事、お金など「なんでも相談」を実施
※まずは、施設卒園生へのかかわり ⇒ なんでも相談の開設

すまいる

○居住支援

相談者の住まい確保の支援、社協や施設による「保証サービス」の拡充

じゃんぷ

○就労支援

居住支援付き雇用や資格取得支援など企業の支援メニュー促進
「若者自立支援プロジェクト基金（仮称）」の設立

ほっと

○どこでも実家77

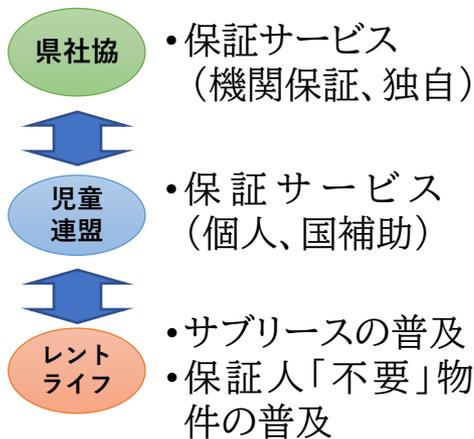
施設と市町村社協等の連携を図り「実家のような機能」を全市町村に！

目指す社会変革・社会実験・コレクティブインパクト

社会変革

「保証人の慣習を 長野から変える」

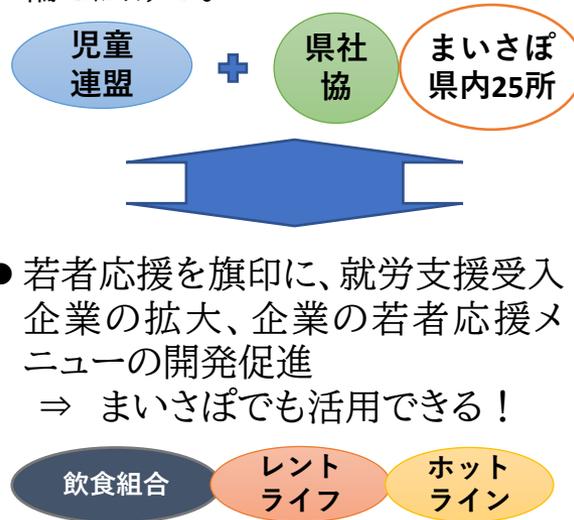
- 日本社会に根付く「保証人」の慣習により、入居や入学、就職などの人生の節目に困難を抱える人が少なくない。
- 保証人の慣習の廃止や代替制度の普及を訴えている。



社会実験

「制度の縦割りを超え、 応援の輪を広げる」

- 改正児童福祉法（2024年度施行）により、18歳から自立できるまで、継続的な支援を行う体制づくりが検討されている。
- 今、困難な状況にある若者たちのために、生活就労支援センター「まいさぼ」とも連携しながら応援の輪を広げる。



- 若者応援を旗印に、就労支援受入企業の拡大、企業の若者応援メニューの開発促進
⇒ まいさぼでも活用できる！

いろいろ連携

「こども若者応援P」 「どこでも実家77」

地域の見守り力！ こども若者応援プロジェクト

「子ども・若者学習支援プロジェクト」

「信州子ども食堂ネットワーク」

(株)アサヒエージェンシー、県社協

ホットライン

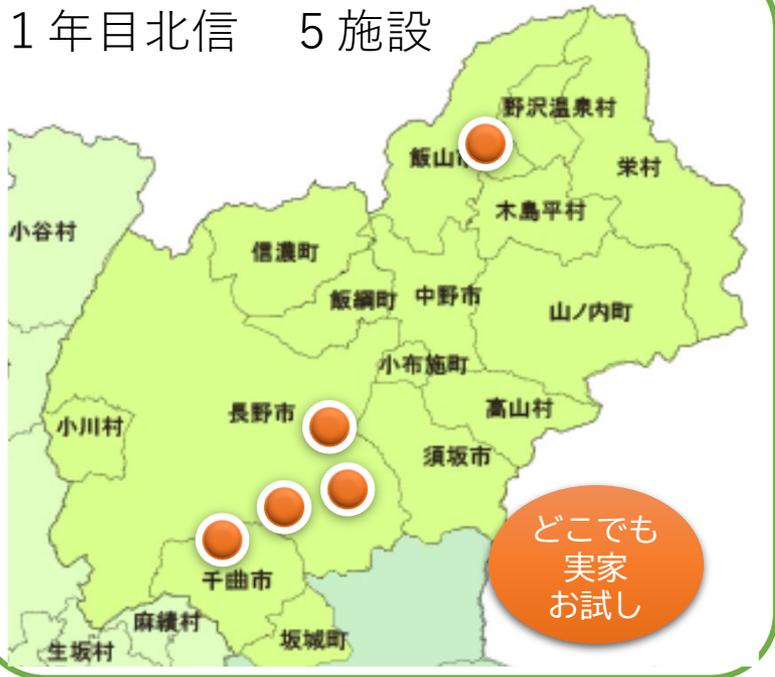
社会的養護出身の若者支援

全ての市町村に
「どこでも実家〇〇」
を！

地域の居場所、生活・就労相談、保証人、物置き、里帰り

3年間の推進イメージ

1年目北信 5施設



児童養護施設
県内14施設

写真は、松代福祉寮

北信 (5施設)
 中信 (2施設)
 東信 (3施設)

どこでも
 実家
 (北信)

北信 (5施設)
 中信 (2施設)
 東信 (3施設)
 南信 (4施設)

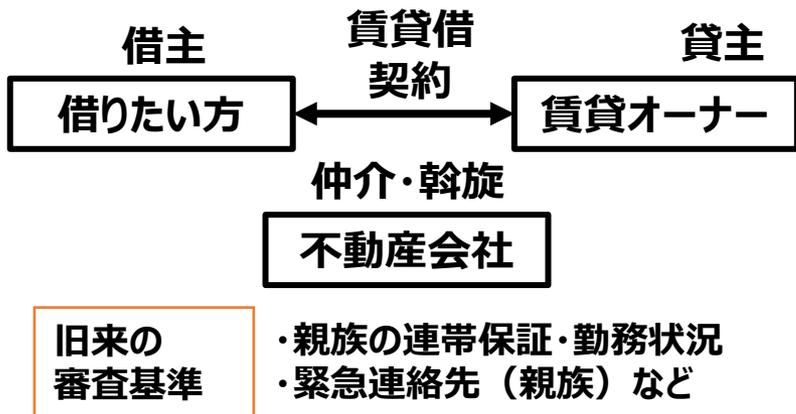
どこでも
 実家
 (全県)

- ・ 就労支援受入企業の拡大
- ・ 就労支援と居住支援の基金づくり

- ・ 支援付雇用メニューの開発促進
- ・ 長野県里親会連合会との連携

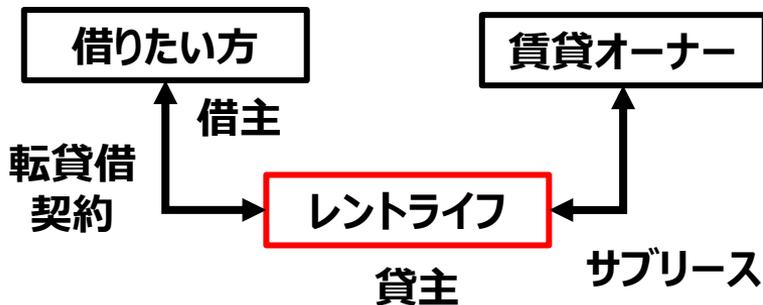
住まいの支援、借りやすい仕組みの普及促進

○住居の提供に関する問題点



- 入居審査基準は、賃貸オーナー・不動産会社により異なるが、ケアリーバーの方には準備できない要件が多く、借りづらい・借りられない状況にある
- 特に賃貸オーナーによる入居審査の場合、思い込みによるものも多い
- 家賃債務保証など機関保証の利用も進んではいるが、ケアリーバーの方は、機関保証会社の審査も通りづらい傾向にある

○サブリース(転貸借)契約の推進



〈メリット〉

- 貸主の地位移転により、意思決定(入居審査)を統制しやすい
- 貸主のため仲介料が不要。加えて敷金等の条件緩和により入居初期費用を相当に節約できる
- (希望によるが)家具家電付きをメインにすることで、家具家電購入費・引越し代など、部屋さがしの付帯費用を節約できる
- (転貸し時)『長野県あんしん創造ねっと』等の活用によりリスクヘッジを行う

参考：社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

社会課題

- ① 施設や里親など「社会的養護」を離れた若者は、親を頼れないことから生活の困窮や孤立に陥ることがあり、厚労省の全国調査(2020年度)によると、回答した2,980人のうち、22・9%が「収入より支出が多い」状況で、不安がある人が利用したい支援は「金銭面」が29・0%で最も多く、「住居や食事」が26・7%で続いている。進学しても生活苦から中退を余儀なくされたり、仕事を辞めて社宅や寮に住めなくなっても保証人がいないためアパートなどの賃貸契約ができなかったりした事例もある。
- ② このような実態をふまえ、国は、2024年に改正児童福祉法を施行し、支援年齢の上限「18歳」を撤廃するなど若者への切れ目のない支援体制づくりを目指しているが、現状は、自立援助ホーム(県内2か所、長野市のみ)の支援年齢が22歳まで引き上げられた他は、具体的な施策を準備している段階と言える。
- ③ 県内14施設が加盟する長野県児童福祉施設連盟によると、コロナ禍の近年、卒園生から失業や収入減でSOSが入るケースが増えている。施設においては、自立に向けた支援を行う自立支援専門職の配置が始まったばかり(現在、14施設中3施設に配置)であり、就労、住まい、借金、孤立防止など包括的な支援体制を速やかに構築していくためには、多分野と連携した協働モデルづくりが必要である。
- ④ 長野県社会福祉協議会では、生活困窮者自立支援法に基づく相談センター「まいさぼ」を運営しているが、若者からの相談が少ないのが課題となっている。特に、入居や就職の際の入居保証・身元保証サービスは、社会的養護出身の若者のニーズも想定して開発したものだが、契約件数が全県で300件に迫る中でも当該の若者との契約は皆無に近い状況である。
このような支援とニーズのミスマッチの原因を探り、生活困窮者支援のための医療、福祉、就労、学校、住まい、司法などとのネットワークを、縦割りの枠を超えて活用し、若者自立支援の包括的なネットワークを速やかに構築していくことが効果的である。
- ⑤ 厚生労働省の統計(令和2年度)によると、児童虐待相談 205,044件のうち、施設支援につながったケースは 4,348件(2.1%)に過ぎない。
長野県内で、施設や里親などの元から自立していく若者は毎年100名前後であるが、虐待などの心の傷を抱え、様々な生きづらさを感じながら社会に出る若者たちは、その数十倍(毎年数千人)と考えられる。
社会的養護出身の若者支援に焦点を当てることで、様々な支援を必要とする若者たちのニーズをとらえ、公民の自立支援のモデルづくりに取り組む必要がある。

参考：年次計画と出口戦略について

1年目事業

- (なんでも相談 ホープ)
 - 若者自立なんでも相談（相談員1名）開設。課題をなんでも受止めで多機関と連携しながら支援
 - 施設での就労体験イベントの実施（1施設）
- (居住支援 すまいる)
 - 緊急居住支援施設の確保して、相談支援員1名を配置して、住まいの支援。（一人3ヶ月程度を想定）
 - 施設、里親等の保証人問題について実態調査
- (就労支援 じゃんぷ)
 - プチバイト等の企業登録・活用の促進
 - 企業向け若者自立支援セミナー
- (どこでも実家 ほんと〇〇×3)
 - 3社協の協力を得て「どこでも実家」のモデルづくり

2年目事業

- (なんでも相談 ホープ)
 - 若者自立なんでも相談（相談員1名）開設。課題をなんでも受止めで多機関と連携しながら支援
 - 施設での主弄体験イベントの実施（モデル5施設）
- (居住支援 すまいる)
 - 居住相談、見守り支援（相談員1名）
 - 施設と施設の入居保証・身元保証サービスの拡充、広報促進
 - 調査結果をふまえた居住支援法人との連携促進
- (就労支援 じゃんぷ)
 - 住まいや就労、資格取得支援など支援付雇用のメニュー開発
 - 企業向け若者自立支援セミナー
- (どこでも実家 ほんと〇〇×16)
 - 北信の16社協に「どこでも実家」の設置を促進

3年目事業

- (なんでも相談 ホープ)
 - 若者自立なんでも相談（相談員1名）開設。
 - 施設での主弄体験イベントの実施（モデル地区以外へも波及）
- (居住支援 すまいる)
 - 居住相談、見守り支援（相談員1名）
 - 施設と施設の入居保証・身元保証サービスの拡充、広報促進
 - 関東ブロック等、県外居住支援法人との連携促進
- (就労支援 じゃんぷ)
 - 「若者自立支援プロジェクト基金(仮称)」の設置準備
 - 企業向け若者自立支援セミナー
- (どこでも実家 ほんと〇〇×77)
 - 県内77社協に「どこでも実家」の設置促進。県外社協への発信、連携
 - 「パスポート」発行の仕組みづくり

事業終了後

- 居住支援法人として、国の助成を活用して「なんでも相談」を継続
- 各方面の協力を得て「若者自立支援プロジェクト基金」を醸成、居住支援、就労支援、孤立防止などの活動の支援やコーディネートをを行う。
- 広域支援拠点「むすびや」の機能を活かしながら、「どこでも実家77」を後方支援していく。

目指すアウトプット

- アウトリーチによる相談ケースの発掘
- なんでも相談受付件数
- 居住相談、居住支援の実施
- まいさぼと連携した「プチバイト」登録企業の拡充
- 市町村社協に「どこでも実家」窓口設置

短期アウトカム

- 支援対象の就労支援、再就労支援
 - ⇒ 児童養護施設における就職体験会回数
 - ⇒ 再チャレンジの支援資源数量の増
- 社会的養護出身の若者の暮らしやすさ、生きやすさの向上
- 入居に関わる保証人問題の改善
 - ⇒ 居住支援法人の指定数の増等

中長期アウトカム

- 「保証人」の慣習の廃止や代替制度の普及
- 公民の就労支援の充実や多様で柔軟な働き方の実現
- 地域で子どもや若者を育て、見守る力の強化